

前年度課室名	地域福祉課
課名	社会福祉課

予算	款	項	目	決算書	
	3	1	1	98	頁

目名
社会福祉総務費

事務事業名称
社会福祉総務事業

1. 概要

目的	市民が安心して健康で暮らすことができるように、関係機関・団体と連携を図り、福祉の推進を行う	対象	市民
事業概要	<p>○遺族会援護事業 ・遺族会援護事務……市主催の追悼式を行い、戦没者の追悼をする。遺族会への助成</p> <p>○社会福祉協議会支援事業 ・社会福祉協議会支援事務……社会福祉協議会への助成、活動支援</p> <p>○住宅手当緊急特別措置事業……住宅を失った離職者に、住宅手当を支給するとともに、就労支援員による就労支援を行った</p> <p>○災害時要援護者支援事業……災害時に援護の必要な方の名簿を作成、関係団体等と連携し支援体制の整備を行った</p> <p>○地域福祉基金管理事業……地域福祉基金の管理【※H24年度から高齢者福祉課事務】</p> <p>○社会福祉関係総務事務費 ・戦没者遺家族援護事務……戦傷病者及び戦没者遺族等の援護に関する事務 ・行旅人事務……行旅人に交通費等を支給するなどの援護を行い、行旅病人や行旅死亡人を救護 ・千歳集会所管理事務……千歳町の多目的利用施設である千歳集会所の管理 ・福祉関係統計事務……国民生活基礎調査等の調査</p>		

臨/経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	遺族会援護事業	遺族会補助等	負担金補助及び交付金	1,197	1,111				1,111	3
経常	社会福祉協議会支援事業	社会福祉協議会運営補助金	負担金補助及び交付金	74,531	74,531				74,531	3
臨時	住宅手当緊急特別措置事業	住宅手当の支給 4名 28月分	扶助費	1,867	1,674	1,674			0	3
経常	災害時要援護者支援事業	災害時要援護者名簿作成・登録	委託料	2,518	2,457	2,310			147	3
臨時	地域福祉基金管理事業	預金利子管理	積立金	1,475	1,144			1,144	0	3
経常	社会福祉関係総務事務費	本庁及び支所のコピー用紙代等	需用費	3,550	1,964	167			1,797	2
計				85,138	82,881	4,151	0	1,144	77,586	

2. 指標設定

成果指標	指標名	社会福祉の推進		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			市民が安心して暮らすことができるように事業を実施し、社会福祉の推進を行う				
活動指標	指標	a	災害時要援護者台帳登録数	b		c		d	
	数値	目標	-	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
社会福祉の推進		-	-	-

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 災害時要援護者台帳登録数	人	-	2,297 人	2,320 人
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市民が安心して暮らせるよう対応する
対応（改善点等）
関係機関・団体と連携を密にし、事業を円滑に進める

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

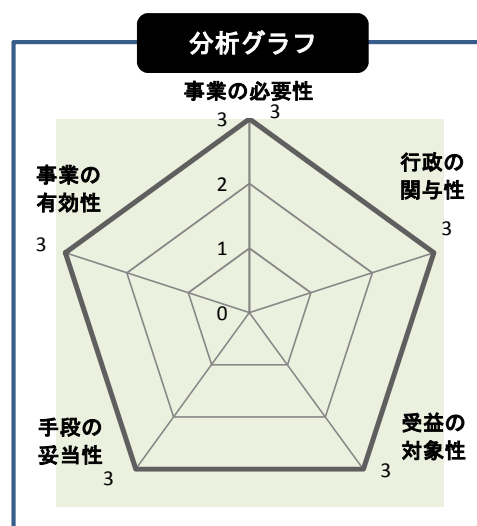
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		82,888	84,721	82,881	82,780
うち経常経費		78,289	79,059	77,621	80,140
財源内訳	国費	1,400	388		
	県費	46	2,184	4,151	2,906
	市債				
	その他	3,631	2,746	1,144	2,400
	一般財源	77,811	79,403	77,586	77,474
うち経常		77,784	79,012	77,577	77,474
事業費に係る人件費		36,351	38,103	44,290	18,721

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県からの委託事務や補助事業、また遺族援護、災害時要援護者支援事業など行政が行うべき事業であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 社会福祉の推進のため、行政が行うべき事業のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令や県委託等を含め、市が行うべき事業のため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民が対象のため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 関係機関・団体と連携して事業を行うことが重要
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を着実に行うことが、社会福祉の推進につながる



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公共施設の見直し方針及び補助金交付要綱に則り、適正、効果的な事業を実施すること及び経費の節減に努めること。